

平成21年度運営評価結果を踏まえた中期経営計画の見直し概要

「県出資等法人に係る中期経営計画書」の変更点

(第40回理事会議案第6号、第13回評議員会議案第2号からの変更)

「1. 中期経営目標 (2)経営改善目標」

1 法人運営の見直し

自主財源の確保(外部研究資金の獲得を含む)

平成22年度成果目標値について、「外部研究資金収入の目標値」を上方に見直しました。(平成21年度目標値に対して、+6,000千円)

2 県民の理解を深めるための研究活動の実施

成果の地域還元を推進する仕組みづくり

平成22年度成果目標値に、課題設定(他機関との連携のあり方)、技術移転の仕組みの見直し等に関する「関係部局等との体制強化等に向けた協議、検討(2回以上/年)」、「コーディネータ等による技術移転活動の実施」を明記しました。

「5. 中期経営計画達成のための具体的行動目標と取組内容」

県からの委託により、平成22年度において新たに実施する細目課題について、「具体的な取り組み内容」に追加しました。(「いわてブランド確立先端バイオ研究推進事業費(H22～23)」等による新規実施)

【新たに追加する課題】

(中課題名)「1 DNA情報を活用した競争力ある農作物の開発」

(小課題名)「(1) 水稻における重要形質のゲノム育種法の開発」

(細目課題名)「3) 良食味系統のゲノム育種法の開発」

現在実施している中期経営計画書は、平成20～22年度の3年間です。

従来、3か年間の中期経営計画書は、毎年度ローリング方式により見直しを行いながら策定してきましたが、平成21年度からは、期間を固定し、昨年度策定した中期経営計画(計画期間平成20～22年度)について、平成20年度に行った運営評価の結果(県経営評価課)や「新岩手県出資等法人改革推進プラン」及び県出資等法人改革工程表の考え方などを踏まえて、平成21・22年度の目標設定を見直し、中期経営計画を修正することとしております。(平成21年1月14日付け経評第113号)

平成21年度運営評価結果における「取り組むべきこと」として指摘された事項

- ア. 今後多様化する研究ニーズへの対応と研究成果の地域還元による産業貢献を進めるため、リエゾン機能の充実について検討し、体制整備を図る必要がある。
- イ. 公募競争型研究開発制度等による外部研究資金については、高い採択率で獲得しているところですが、引き続き財源の安定的な確保が図られるよう、獲得に努める必要がある。

県出資等法人に係る中期経営計画書 (平成20年度～平成22年度)

平成22年度提出分

法人	名 称	財団法人岩手生物工学研究センター
	記入責任者職氏名	次長 高橋 和彦
	理事会等承認年月日	平成22年3月25日
	提 出 日	平成22年3月26日
所管 部 局	県 所 管 部 室 課	農林水産部農業普及技術課
	記入責任者職氏名	総括課長 高橋 伸夫
	提 出 日	平成22年3月29日

1 中期経営目標

(1) 事業目標

(所管部局が記入) (県の施策推進における法人の役割を果たす上で法人が達成すべき事業目標を設定)

No.	事業目標	平成20年度成果目標値	平成21年度成果目標値	平成22年度成果目標値	備考
1	技術移転成果数	累積90 (毎年6)	累積96	累積103	2件/部×3部、H20実績を踏まえ上方修正
2	特許査定件数	累積2 (毎年1)	累積3	累積7	H21実績見込6であり上方修正
3	実用化件数	累積2 (毎年1)	累積3	累積3	H21実績見込1であり下方修正

(2) 経営改善目標

(法人が記入) (新プランにおける改革項目、県出資等法人運営評価、外部・内部環境分析等を踏まえて設定)

No.	経営改善目標	平成20年度成果目標値	平成21年度成果目標値	平成22年度成果目標値	備考
1	法人運営の見直し 自主財源の確保 (外部研究資金の獲得を含む) (外部資金研究の獲得件数) 事業運営の透明性確保 (情報公開)	基本財産運用益 1,500千円 外部資金収入 71,000千円 [外部資金H20実績] 164,782千円 12件 (中核1人1件以上) (A×1件+B×2件+C×5件+D×4件) [獲得件数H20実績] 22件 (A: 2件 / B: 2件 / C: 5件 / D: 4件 / 150万円未満9件)	基本財産運用益 1,500千円 外部資金収入 73,500千円 [外部資金H21実績] 161,530千円 [獲得件数H21実績] 24件 (A: 3件 / B: 1件 / C: 4件 / D: 10件 / 150万円未満6件)	基本財産運用益 1,500千円 外部資金収入 79,500千円 12件 (中核1人1件以上) (A×1件+B×3件+C×5件+D×3件)	平19実績: 基本財産運用益1,500千円、外部資金収入98,377千円 現状に留まることなく、常に新規の獲得を目指す。 目標額区分(単位額以上) (A: 2千万円 / B: 1千万円 / C: 5百万円 / D: 150万円) 同左 同左
2	県民の理解を深めるための研究活動の実施 成果の地域還元を推進する仕組みづくり 情報セキュリティを含むコンプライアンスの周知・徹底	・課題の重点化と機関連携の推進 ・技術移転推進目標 (企業による実施・新規1件) [実績] 10件 ・学術評価 (研究推進委員改選) ・内部評価 ・顧客評価 (手法検討と実施) ・役員評価 [実績] 各1回実施 主な意見: 顧客重視の研究、説明責任と成果還元 ・仕組みの見直し : 課題設定、技術移転等	・研究目標、計画の明示と説明 ・同左 (2件) [実績] 0件 ・機関評価の実施 [実績見込み] 各1回実施 [評価実施の主な成果] 「課題の重点化」、「顧客ニーズを踏まえた課題設定への意識付け」につながった。 「評価を踏まえた改善すべき事項」さらなる「課題の選択と集中」、「生工研の見える化(成果発信)」、「外部資金の積極導入」、「共同研究の推進」等。 [実績] ・バイテック基本方針の見直し(農業普及技術課) ・「技術移転機能のあり方」検討	同左 同左 (2件) 同左 同左 同左	・現監事の任期: H21~22(税理士、元千歳出納監) ・WEBで情報公開中 ・県専門試験研究機関を介して実用化されたものを含む。 ・寄付行為等の改訂も視野に所管部局と綿密に協議・検討する。 同左
		・全職員に対する啓発 (外部専門家を講師として実施)	同左	同左	研修結果をチェックシート等で検証 (4ヶ月毎)

(注1) 行動目標の達成年度を記入すること(計画期間を超える場合は「備考」欄に記入)。

(注2) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

(法人が記入)

2 中期経営目標達成のための具体的な行動目標と取組内容

No.	行動目標(事業目標)		責任者	担当者	具体的な取組内容		22年度スケジュール	備考
	重点研究目標	研究課題			(小課題)	(細目課題)		
	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業の実施		所長	次長 管理部 研究職員	1 研究活動の実施 技術移転成果数 公表論文数 特許出願件数 外部研究資金実施件数	9件(累積103件) 17本以上(1本/人×17人) 3件以上(累積71件以上) 12件以上実施(中核研究員1人当たり1件以上)	所管部局事業目標6件 法人事業目標 法人事業目標 法人事業目標	
					2 研究成果の実用化 特許査定件数 実用化件数 外部研究員等受入件数	1件(累積7件) 2件(累積3件) 5人以上(研修、学生を含む)	所管部局事業目標 所管部局事業目標をもとに法 人事業目標を設定 法人事業目標	
1	競争力のある農林水産物の生産に貢献する技術の開発	1 DNA情報を活用した競争力のある農作物の開発	遺伝学ゲノム学	分野長 研究職員	(1)水稲における重要形質のゲノム育種法の開発 1)環境ストレス耐性のゲノム育種法の開発 2)耐病性のゲノム育種法の開発 3)良食味系統のゲノム育種	【低温発芽性】DNAマーカーを用いた品種育成(農研センター主体で実施、農研センターから現地に系統を配布)、低温発芽遺伝子の単離 【耐冷性】特定耐冷性品種の全ゲノム配列解析、耐冷性と連鎖するDNA多型の同定(DNAマーカーとして提供) 【耐病性】圃場抵抗性遺伝子の単離(抵抗性遺伝子情報の提供)、野生種由来の抵抗性遺伝子およびDNAマーカーの探索、いもち病菌エフェクター因子の同定 低アミロース原因遺伝子の同定 低タンパク系統選抜(遺伝子情報提供)	・「次世代シーケンサー」を活用した研究実施 ・「次世代シーケンサー」を活用した研究実施 ・「次世代シーケンサー」を活用した研究実施(農業生物資源研とも一部共同) ・「次世代シーケンサー」を活用した研究実施	
			遺伝学ゲノム学	分野長 研究職員	(2)水稲有用形質に関わる遺伝子資源の整備	1)遺伝子およびDNAマーカー単離を目指した遺伝子資源整備 野生種を利用した交配系統の作出	・「次世代シーケンサー」を活用した研究実施 ・いわてバイオエネルギー事業(H20~22) ・「次世代シーケンサー」を活用した研究実施	
			分子育種	分野長 研究職員	(3)花き(リンドウ)の新規素材、DNAマーカー選抜手法を利用した効率的育種技術の開発	1)DNAマーカー利用によるリンドウ新育種技術の開発と品種保護への応用 2)リンドウの重要形質に関わる遺伝子の探索と機能解析 2)リンドウの重要形質に関わる遺伝子の探索と機能解析	・「次世代シーケンサー」を活用した研究実施 ・農研センター、岩手大、安代リンドウ開発と共同(外部資金、H20~22) ・「次世代シーケンサー」を活用した研究実施 ・「次世代シーケンサー」を活用した研究実施	
			代謝工学	分野長 研究職員	(4)リンドウの生理・生態解明とその利用による増殖技術の開発	1)リンドウの生理及び繁殖特性の解明 開花及び越冬芽形成に関わる代謝経路の特定 異なる系統・品種間における代謝比較(開花特性・基礎生理情報の提供) 培養リンドウの開花抑制及び越冬芽形成条件の探索(培養法に関わる情報の提供)	農研センターと共同	

No.	行動目標(事業目標)		責任者	担当者	具体的な取組内容		22年度スケジュール	備考			
	重点研究目標	研究課題			(小課題)	(細目課題)					
		2 分子情報を利用した農作物の病害診断・防除基礎技術の開発	植物病態分子 分野長	研究職員	(1)体系的な植物病害診断法の確立に向けた病原体検出診断法の開発	1)県産作物病原体の遺伝子解析と検出・診断法の開発 2)植物病害診断を効率化する新技術の開発	県内で新奇・特異発生した病害の遺伝子解析及び診断法の開発(随時対応) dsRNA検出によるウイルス診断法の開発、 dsRNA単離・増幅法による診断アレイの開発 ウイルス粒子の網羅的濃縮法の検討	農研センターと共同			
					(2)低環境負荷植物病害防除技術の確立に向けた基盤技術開発	1)植物病害抵抗性発現の人為的制御技術の開発	【認識機構】ウイルス抵抗性遺伝子産物による病原体認識機構の解析(細胞因子の解析) 【発現制御】ウイルス抵抗性遺伝子の発現制御機構の解析(細胞因子の解析)				
					(3)リンドウこぶ症の原因解明と診断技術の開発	1)こぶ症発症機構の解明と診断技術の確立 2)こぶ症関連ウイルス(仮称)の解析	こぶ症に關与する代謝物の経時変化及び相関関係の確認 診断マーカーのキット化と検証 病原性確認				
		3 花きの分子育種手法の利用による革新的品種の開発	分子育種 分野長	研究職員	(1)花き(リンドウ)における重要形質制御技術の開発	1)花色・花形・開花期・不稔性等を制御する技術の開発	CRES-T技術、RNAi技術等の遺伝子制御技術のリンドウでの至適化	花き研究所、産総研等との共同研究(H20～22)			
		4 DNA情報の高度活用技術の開発	遺伝学ゲノム学 分野長	研究職員	(1)生物資源を有効活用するゲノムおよび遺伝子解析技術の開発	1)ゲノム配列多型を解析する技術の開発 2)遺伝子の発現および機能を解析する技術の開発	特定イネ品種の全ゲノム配列解析を活用したDNAマーカー探索(DNAマーカー情報の提供) 新規なゲノム多型解析技術の開発とその技術提供 県内の各種生物資源(農林水産物、希少生物等)のDNA多型解析の支援 SuperSAGE法改良によるDNAマーカー探索技術の開発(技術提供および研究協力) 新規分解酵素の特性解明	・「次世代シーケンサー」を活用した研究実施(沖縄農研セと共同) ・いわてバイオエネルギー事業(H20～22) ・NEDO事業(H20～22) ・花王(株)、明治製菓(株)との共同研究(H21～22)			
					1)植物の細胞壁代謝に關わるタンパク質の利用技術開発	1)タンパク質を用いたセルロース等の植物糖鎖を効率良く糖化する技術の確立	ゆるみ誘導タンパク質による糖化への効果解析 高タンパク質生産、高セルラーゼ生産菌の育種 遺伝子改変(遺伝子破壊、有用遺伝子導入)による高性能組換えトリコデルマの育成 製剤化の開発(企業との共同研究)				
2	資源循環型社会の構築に貢献する技術の開発	1 地域賦存生物資源(バイオマス)の活用促進技術の開発	バイオマス 分野長	研究職員	(1)植物の細胞壁代謝に關わるタンパク質の利用技術開発	1)ゲノム育種手法による担子菌類の育種	シイタケゲノム配列解析 突然変異体の作出 レンチナン分解メカニズムの解明	・「次世代シーケンサー」を活用した研究実施 ・北研(株)との共同研究			
							2)生物機能性素材の生産及び利用方法の開発		1)菌類酵素を利用した機能性素材の生産方法の開発 2)健康機能性素材の探索と活用 3)口腔疾患予防素材の開発	菌類有用酵素の迅速なスクリーニング系の確立 有用成分の探索(脂質代謝改善機能等) 担子菌の口腔バイオフィルム制御因子の解明 担子菌素材を活用したオーラルケア剤等の開発	担当:生物機能活用研究分野 水技セ、工技セとの共同研究 岩手医大等との共同研究 企業との連携を一部開始
							分子設計(生物機能活用) 分野長		研究職員		
3	健康の維持に貢献する技術の開発	1 農林水産物の生物機能を活用した健康維持・増進技術の開発	生物機能活用 分野長	研究職員	(1)機能性成分に富む担子菌類の育種	1)ゲノム育種手法による担子菌類の育種	シイタケゲノム配列解析 突然変異体の作出 レンチナン分解メカニズムの解明	・「次世代シーケンサー」を活用した研究実施 ・北研(株)との共同研究			
							分子設計(生物機能活用) 分野長		研究職員		

No.	行動目標(事業目標)		責任者 責任者	担当者 担当者	具体的な取組内容		22年度スケジュール 22年度スケジュール	備考 備考
	重点研究目標 (経営改善目標)	研究課題			(小課題)	(細目課題)		
1	法人運営の見直し		次長					
	自主財源の確保 (外部資金研究の実施による自主財源の獲得)		管理課長 研究部長 研究副主幹	課員 研究職員	・基本財産を基にした運用益による自主財源確保 ・外部研究資金の積極的応募による獲得 科学研究費補助金 新たな農林水産政策を推進するための実用技術開発事業 イノベーション創出基礎的研究推進事業 地域イノベーション創出総合支援事業(シーズ発掘試験等)等	・1,500千円 ・12件、79,500千円以上の実施		
	事業運営の透明性確保(情報公開)		次長	管理部職員	内部監査(四半期毎)の実施 情報公開	・外部専門家による四半期ごとの監査実施(5、8、11、2月) ・理事会等議案、諸規程、機関評価結果、役職員給与・報酬情報等のHP公開(6月)		
2	県民の理解を深めるための研究活動の実施 成果の地域還元を推進する仕組みづくり		次長	全職員	・産学官連携の推進 ・技術移転推進目標(新規1件、企業等による実施)	・機関評価結果に基づく課題の実施結果の検証(事後評価)(9月) ・顧客との連携会議の実施(5、11、1月) ・知的財産の積極的公開(説明PR)(6月) ・外部有識者を交えた職務発明審査会の開催(6、11、2月) ・技術移転活動実施(6、11月)		
			常務理事	次長 幹部職員	・機関評価の実施(学術、内部、顧客、役員評価)	・機関評価の継続実施(9、12、2月)		
		次長	研究主幹	・仕組みの見直し・課題設定、技術移転等	・所管部局と協議・検討(5、2月) ・諸規程の見直し(3月)	見直し版の「バイテク基本方針」を踏まえた作業		
	情報セキュリティを含むコンプライアンスの周知徹底		次長	全職員	・全職員に対する啓発	・外部専門家を講師として研修実施(10月) ・理解度をチェックシート等で検証(6、10月)		

(注) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

(特例民法法人用)

3 正味財産増減計算書〔法人が記入〕

(単位:千円)

項 目	21年度(見込)	増減分析	22年度(計画)	23年度(計画)	積算根拠
一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,503		1,503	1,503	
受取補助金等	464,047		418,952	366,531	
県受託研究事業収益	302,517		302,138	287,031	対前年比5%減で積算
公募型等外部研究事業収益	161,530	外部資金11事業(細事業23事業)	116,814	79,500	H22・H23外部資金細事業12事業
雑収益	1		1	1	
〔経常収益計〕	465,551		420,456	368,035	
(2) 経常費用					
県受託研究事業費	301,500		305,978	293,050	
公募型等外部研究事業費	161,530		116,814	79,500	
自主事業費(管理費)	1,326		1,403	1,403	
〔経常費用計〕	464,356		424,195	373,953	
〔当期経常増減額〕	1,195	期中退職者に係る退職手当相当分が予算措置(収益)されたこと	-3,739	-5,918	職員勤務費用の増に伴う退職給付費用、賞与引当繰入額の増による
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
〔経常外収益計〕	0		0	0	
(2) 経常外費用					
過年度退職費用	0		0	0	
〔経常外費用計〕					
〔当期経常外増減額〕	0		0	0	
当期一般正味財産増減額	1,195		-3,739	-5,918	
一般正味財産期首残高	19,987		18,792	22,531	
一般正味財産期末残高	18,792		22,531	28,449	
指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	1,550	1,500千円(基本財産1億を利率1.5%運用)、50千円(償却原価法)	1,550	1,550	
一般正味財産への振替額	1,500		1,500	1,500	
〔当期指定正味財産増減額〕	50		50	50	
指定正味財産期首残高	100,246		100,296	100,346	
指定正味財産期末残高	100,296		100,346	100,396	
正味財産期末残高	81,504		77,815	71,947	

注 正味財産増減計算書の様式については、新たな公益法人会計基準に基づく法人ごとの財務諸表の作成に応じ、本様式を参考に(任意に変更可)記入のこと。